



2026年12月期 第2四半期（中間期） 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

東

上場会社名 株式会社エプコ

上場取引所

コード番号 2311

URL <https://www.epco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役グループCEO（氏名） 岩崎 辰之

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員CFO（氏名） 平川 智久

(TEL) 03-6853-9165

半期報告書提出予定日 2026年8月10日

配当支払開始予定日

2026年9月2日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（株主様・機関投資家様向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	3,446	2.8	209	△4.0	251	6.4	173	△13.7
2025年12月期中間期	3,351	19.9	218	26.4	235	90.3	201	233.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 201百万円（673.2％） 2025年12月期中間期 26百万円（99.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	19.38	—
2025年12月期中間期	22.47	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	5,506	4,694	85.2
2025年12月期	5,842	4,674	80.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 4,694百万円 2025年12月期 4,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	14.00	—	21.00	35.00
2026年12月期	—	15.00			
2026年12月期（予想）			—	20.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	7,215	15.4	527	40.1	671	39.5	485	54.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	9,316,000株	2025年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	356,393株	2025年12月期	363,268株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	8,955,023株	2025年12月期中間期	8,948,838株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、第27回 経営計画説明会(2026年12月期第2四半期)を下記の要領で開催いたします。

【日時】: 2026年8月28日（金）18:00～19:45

【場所】: 大手町サンケイプラザ Room301-302

【開催方式】: 会場でのライブ開催及びオンライン（Zoomウェビナー）開催

【申込方法】: 8月23日（日）までに、下記URLよりお申込みください。

お申込みいただいた方にZoomウェビナーへの参加用URLを送信いたします。

【申込URL】: <https://ws.formzu.net/dist/S64795341/>

【担当】: コーポレート本部 石永（いしなが）、申（しん）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、資源・エネルギー価格の高騰に起因する物価上昇や外国為替市場における円安傾向は継続しており、中東情勢の長期化に代表される地政学リスクの高まりが見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、建築基準法の改正及び建築物省エネ法の施行の影響を受けた前年との比較においては、4月以降の新設住宅着工戸数がプラスに転じておりますが、原材料価格・人件費の上昇による建築費の高騰や住宅ローン金利の上昇による需要の低迷が引き続き懸念されており、予断を許さない状況であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループは、エプコグループ 中期経営計画 第1フェーズ(2025年～2027年)の2年目に入り、再エネ領域、住宅領域、新規事業領域のそれぞれにおける取組を継続し、社会課題の解決、地球環境の保護と安心できる暮らしづくりに貢献してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,446百万円(前中間連結会計期間比2.8%増)となった一方、円安の進行による中国子会社の管理コストの上昇や、原料価格の高騰や外注単価の上昇に起因する工事原価の増加により、営業費用が増加した結果、営業利益は209百万円(前中間連結会計期間比4.0%減)となりました。持分法による投資利益を計上したこと等により経常利益は251百万円(前中間連結会計期間比6.4%増)となりましたが、前中間連結会計期間に発生した投資有価証券売却益及び関係会社出資金売却益が当中間連結会計期間においては発生しなかったため、親会社株主に帰属する中間純利益は173百万円(前中間連結会計期間比13.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 再エネサービス

当中間連結会計期間は、株式会社ENE'sにおいて太陽光発電及び蓄電池の設置工事並びにパネル点検工事の請負が堅調に推移したことにより、外部顧客への売上高は1,350百万円(前中間連結会計期間比2.8%増)となりました。

持分法による投資損益については、国内ではTEPCOホームテック株式会社において、日本市場の住宅向け太陽光発電及び蓄電池関連の工事請負が堅調に推移した一方で工事原価が増加したことにより、減益(投資利益37百万円、前中間連結会計期間比26.1%減)となりました。他方、海外では、持分法適用範囲の変更により、投資損失が改善(投資損失4百万円、前中間連結会計期間は投資損失48百万円)した結果、全体として持分法による投資損益は改善(投資利益32百万円、前中間連結会計期間は投資損失2百万円)しました。

しかしながら、株式会社ENE'sにおいて受注拡大に備えた体制整備費用の増加に加え、原材料価格の高騰や外注単価の上昇に起因する工事原価が増加した結果、経常利益は157百万円(前中間連結会計期間比4.0%減)となりました。

② メンテナンスサービス

当中間連結会計期間は、既存顧客に対するサービス品質の向上や新規顧客開拓への積極的な取組みを継続的に行った結果、外部顧客への売上高は1,043百万円(前中間連結会計期間比13.2%増)、経常利益は210百万円(前中間連結会計期間比97.5%増)となりました。

③ 設計サービス

当中間連結会計期間は、新設住宅着工戸数の低迷による受託件数の停滞や電気自動車向け充電器の設置に関する申請図作成業務、太陽光関連システム開発業務の受託が低調に推移した結果、外部顧客への売上高は1,051百万円(前中間連結会計期間比5.8%減)となりました。また、円安の進行による中国子会社の管理コストが増加した結果、経常利益は154百万円(前中間連結会計期間比17.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、3,436百万円となりました。これは、主として売上増加に伴い受取手形及び売掛金が179百万円増加した一方で、短期借入金の返済等により現金及び預金が616百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、2,070百万円となりました。これは、主として持分法による投資利益を計上したことにより関係会社株式が37百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、5,506百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.0%減少し、722百万円となりました。これは主として、株式会社ENE'sにおける受注工事の増加に伴い買掛金が102百万円増加した一方で、返済により短期借入金が500百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、89百万円となりました。これは主として保有株式の時価の変動により繰延税金負債が7百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて30.4%減少し、812百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、4,694百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益173百万円を計上した一方で、配当金の支払額188百万円が発生したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ861百万円減少して1,490百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、114百万円(前中間連結会計期間は200百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益251百万円を計上したこと及び仕入債務が102百万円増加した一方で、売上債権が179百万円増加したこと及び法人税等の支払額が76百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、295百万円(前中間連結会計期間は431百万円の増加)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出224百万円及び有形固定資産の取得による支出60百万円が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、688百万円(前中間連結会計期間は161百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の返済による支出500百万円及び配当金の支払188百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月27日付の「2026年12月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」により公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,963	2,205,926
受取手形及び売掛金	716,530	896,260
仕掛品	123,543	148,897
その他	134,476	194,568
貸倒引当金	△306	△9,334
流動資産合計	3,796,207	3,436,318
固定資産		
有形固定資産	477,166	473,083
無形固定資産	27,944	23,695
投資その他の資産		
投資有価証券	239,639	205,598
関係会社株式	716,191	754,058
関係会社出資金	341,162	359,157
繰延税金資産	24,913	27,808
その他	219,257	227,215
投資その他の資産合計	1,541,163	1,573,838
固定資産合計	2,046,274	2,070,617
資産合計	5,842,481	5,506,935
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,481	226,428
短期借入金	500,000	—
未払法人税等	67,844	67,405
賞与引当金	25,706	30,351
その他	345,585	398,749
流動負債合計	1,062,618	722,934
固定負債		
退職給付に係る負債	37,552	37,497
長期未払金	11,360	10,340
繰延税金負債	17,649	9,917
その他	38,410	32,008
固定負債合計	104,972	89,763
負債合計	1,167,591	812,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	127,545	129,593
利益剰余金	4,123,072	4,108,623
自己株式	△182,404	△178,952
株主資本合計	4,155,445	4,146,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,690	37,251
為替換算調整勘定	459,754	510,488
その他の包括利益累計額合計	519,445	547,740
純資産合計	4,674,890	4,694,237
負債純資産合計	5,842,481	5,506,935

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,351,751	3,446,387
売上原価	2,407,991	2,416,447
売上総利益	943,760	1,029,940
販売費及び一般管理費	725,625	820,501
営業利益	218,134	209,438
営業外収益		
受取利息	10,650	10,181
持分法による投資利益	—	32,979
為替差益	4,481	134
補助金収入	6,600	—
その他	602	336
営業外収益合計	22,334	43,630
営業外費用		
支払利息	2,159	1,947
持分法による投資損失	2,378	—
営業外費用合計	4,537	1,947
経常利益	235,930	251,121
特別利益		
固定資産売却益	2,703	—
関係会社出資金売却益	9,567	—
投資有価証券売却益	62,746	—
特別利益合計	75,017	—
特別損失		
固定資産除売却損	369	0
特別損失合計	369	0
税金等調整前中間純利益	310,578	251,120
法人税、住民税及び事業税	111,090	75,947
法人税等調整額	△1,615	1,613
法人税等合計	109,474	77,561
中間純利益	201,104	173,559
親会社株主に帰属する中間純利益	201,104	173,559

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	201,104	173,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,303	△22,438
為替換算調整勘定	△110,126	31,538
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,570	19,195
その他の包括利益合計	△174,999	28,294
中間包括利益	26,105	201,853
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,105	201,853
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	310,578	251,120
減価償却費	56,465	54,564
受取利息及び受取配当金	△10,650	△10,181
補助金収入	△6,600	—
持分法による投資損益(△は益)	2,378	△32,979
支払利息	2,159	1,947
関係会社出資金売却損益(△は益)	△9,567	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△62,746	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,703	—
有形固定資産除却損	369	0
売上債権の増減額(△は増加)	△77,636	△179,729
仕入債務の増減額(△は減少)	57,534	102,946
仕掛品の増減額(△は増加)	34,927	△25,358
未払金の増減額(△は減少)	△31,519	9,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	9,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,467	3,651
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,099	△55
その他	△63,819	△2,308
小計	204,721	182,378
利息及び配当金の受取額	13,689	10,312
利息の支払額	△2,244	△2,032
補助金の受取額	6,600	—
法人税等の支払額	△22,797	△76,387
法人税等の還付額	281	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,251	114,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,770	△224,960
有形固定資産の取得による支出	△28,148	△60,564
無形固定資産の取得による支出	—	△124
投資有価証券の売却による収入	65,079	—
貸付けによる支出	△280,000	—
貸付金の回収による収入	680,084	—
敷金及び保証金の差入による支出	△251	△9,776
敷金及び保証金の回収による収入	—	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,992	△295,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
配当金の支払額	△161,136	△188,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,136	△688,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,876	8,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	452,229	△861,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,697	2,351,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,151,926	1,490,867

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,313,598	921,875	1,116,277	3,351,751	—	3,351,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,174	480	1,654	△1,654	—
計	1,313,598	923,050	1,116,757	3,353,406	△1,654	3,351,751
セグメント利益	163,960	106,403	188,661	459,024	△223,094	235,930

(注) 1. セグメント利益の調整額△223,094千円は、セグメント間取引消去1,177千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△244,446千円及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)20,174千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,350,857	1,043,775	1,051,754	3,446,387	—	3,446,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,242	—	1,242	△1,242	—
計	1,350,857	1,045,017	1,051,754	3,447,630	△1,242	3,446,387
セグメント利益	157,392	210,193	154,887	522,473	△271,352	251,121

(注) 1. セグメント利益の調整額△271,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,650千円及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)9,297千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。